

一関市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 設置の有無: 無

平成29年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名称, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。 (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。 (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。 (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業 (駒下)	事業番号	D-4-3
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		0 (千円)	全体事業費	484,376 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を一関市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供 (46 戸) するものである。</p> <p>本事業は、そのうち、一関市内にある県営住宅用地 (駒下アパート用地) を活用し、20 戸 (3 棟 (8 戸、8 戸、4 戸)) 建設するものである。</p> <p>【建設決定経緯】</p> <p>震災から 5 年経過し、みなし仮設住宅の解消や、自力で住宅再建できない者への対策 (低所得者対策) が必要となるが、平成 27 年 9 月に公表した被災者アンケートで、岩手県内陸部への避難者の半数が岩手県内陸部への定住を希望していることが判明した。</p> <p>そのため、被災者意向調査を行い、その結果必要戸数が判明したが、その必要戸数分を岩手県内陸部の公営住宅で確保できないことから、被災市町村 (宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市) の同意を得た上で、内陸部に災害公営住宅を建設するものとした。</p> <p>【被災市町村別内訳戸数】</p> <p>山田町 1、大槌町 2、釜石市 2、大船渡市 5、陸前高田市 4、気仙沼市 32、計 46 (平成 28 年 10 月)</p> <p>※平成 29 年 3 月～ 仮募集・仮決定、平成 30 年度本決定</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援/災害公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>新規に整備の必要が生じたため、D-4-1 災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業より 58,004 千円 (国費: H23 繰越予算 50,753 千円) を流用。このため、交付対象事業費は 0 円となる。</p>					
当面の事業概要					
平成 27~28 年度 被災者意向調査 平成 28 年度 設計 (10 号棟、11、12 号棟) (~29 年度) (第 17 回申請) 基本設計、実施設計 平成 29 年度 本体工事 (10 号棟、11、12 号棟) (~30 年度) 平成 30 年度 完成 (10 号棟、11、12 号棟)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、一関市内への建設必要戸数は 46 戸である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

一関市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	◆ D - 14 - 1 - 1	館地区市道改修事業	館地区	市	市	直接	4/5	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(12,800) 0 <12,800>			
3	◆ D - 14 - 1 - 2	館地区公園改修事業	館地区	市	市	直接	4/5	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,600) 0 <1,600>			
4	D - 4 - 1	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	千厩町ほか3地区	県	県	直接	3/4	(168,000) 0 <168,000>	(168,000) 0 <168,000>	(147,000) 0 <147,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先D-4-3 災害公営住宅整備事業(助下) 流用額:424,58,004千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費:210,786千円(国費184,447千円)
合計額								(186,000) 0 <186,000>	(186,000) 0 <186,000>	(161,400) 0 <161,400>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	岩手県復興局	担当者氏名	主査 土澤 智
市町村名	一関市	電話番号	019-629-6945	メールアドレス	t-satoshi@pref.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。